

事業番号	07 02 01	事業改善シート（令和 5 年度実施事業分）		☐ 当初要求 ☐ 当初予算案 ☐ 補正予算案 ☒ 点検		
事業名	中小企業経営支援関連事業費	部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課	
		実施期間	S54 ～	E-mail	keieishien @ pref.nagano.lg.jp	

1 現状と課題

・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰や供給制約等の影響により、生産活動が制限され、民間消費の低迷が懸念される。

・人口減少、少子高齢化の進展により、生産年齢人口が減少し、国内需要が伸び悩んでいる。

・GX、DX、循環型経済社会、SDG s といった新たな価値観や消費者ニーズの多様化・個別化など供給・需要構造の変化に対応する必要がある。

2 事業目的

・各企業の成長の方向性に合わせた支援を実施し、県内中小企業の経営基盤の強化と持続的な発展を図る。

・新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、原油・原材料価格の高騰等に直面する県内中小企業の省エネによるコスト削減を図り、収益構造の改善を支援する。

3 事業目的を達成するための取組

①中小企業の経営全般をサポート

・産業支援機関等によるネットワークを強化し、ワンストップサービス機能の向上を目指すとともに、中小企業が抱える様々な問題に対し、専門家を派遣することで生産性向上や経営革新等を促す。

②県内外への販路拡大、海外展開を支援（工業製品）

・県内外への販路拡大を支援するため、展示会出展支援、商談会の開催等を実施

・特に欧州 E V 市場への進出を目指し、海外展示会出展支援、市場動向調査、マッチング機会創出支援員の配置を実施

・地域経済における景況感を把握するため、非製造業者の業況、課題等を調査・分析し、施策立案に活用

・県内生産の誘発と大都市圏企業との取引促進のため、県内、県外（東京、名古屋、大阪）に受発注取引の専門家を配置

③経営革新のための専門人材の活用

・県内企業の攻めの経営への意欲を喚起し、専門人材の活用による企業の経営革新を実現するため、プロフェッショナル人材戦略拠点を設置し、企業の人材ニーズの明確化、人材ビジネス会社への情報提供等を実施

④新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料価格高騰、供給制限の影響を受ける中小企業への支援

・新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中で、物価高騰や供給制約等の影響により、事業活動の制限を受ける中小企業への相談対応、支援施策の紹介等を担う「産業・雇用総合サポートセンター」を継続

・県内中小企業のエネルギーコストの削減を促進するため、既存の設備を省エネ効果のある空調・換気設備、照明設備（LED照明等）、冷蔵・冷凍設備、恒温設備（給湯器等）などに更新又はエネルギー管理設備、発電設備の新設を行う中小企業者等に対し、その費用の一部を助成

・県内中小企業が、自社のエネルギーコストを最適化するためのツールを開発・普及

・持続可能な経営形態への転換を促進するため、長野県プラス補助金による中小企業者への支援を延長

4 成果指標

（推移の凡例 ↗：改善 ↘：悪化 →：変化なし —：数値なし）

No.	指標名	単位	R3年度	R4年度	R5年度	R5年度 目標値	達成 状況	目標値設定理由
			実績	実績	推移	実績	推移	
①	受発注取引斡旋紹介件数	件	1,379	1,310	↘	1,288	↘	1,300 未達成 紹介案件の質の向上を図りつつ、過年度と同水準の紹介件数を確保するため、令和4年度見込値を目標として設定
②	国内・海外販路開拓商談件数（工業製品）	件	1,271	3,429	↗	4,486	↗	3,900 達成 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の水準に引き上げるため、令和2年度比で約 7 割増を目標として設定
③	国際的展示商談会における商談件数	件	120	1,012	↗	911	↘	1,000 未達成 新型コロナウイルス感染症の影響を受ける以前の水準に引き上げるため、令和2年度比で約 5 割増を目標として設定
④	プロフェッショナル人材コーディネート件数	件	287	321	↗	307	↘	360 未達成 金融機関との連携強化により、令和4年度見込値を20件上回ることを目標として設定

5 本事業が貢献する総合5か年計画の施策分野と達成目標

No.	施策分野（施策の総合的展開名）	達成目標 （★印が付いているものは主要目標）	単位	直近3か年の状況						目標	
				年	数値	年	数値	年	数値	年	数値
2-1①	成長産業の創出・振興	★労働生産性(2020年度比)	%		—		—	2021 (R3)	5.2	2025 (R7)	11.2
2-1④	成長産業の創出・振興	製造業の従業者一人当たり付加価値額(2020年比)	%		—		—		—	2025 (R7)	11.2

6 事業コスト

（単位：千円、人）

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計			
				(予算現額)	うち一般財源		
R5年度	4,566,423	1,029,173	1,942,205	7,537,801	163,461	5,586,464	23.8
R4年度	3,401,907	423,400	4,893,413	8,718,720	128,548	2,109,637	23.8
R3年度	410,202	1,292,299	2,325,510	4,028,011	100,190	399,273	23.8

事業番号	07 02 01	事業改善シート（令和５年度実施事業分）		☐ 当初要求	☐ 当初予算案	☐ 補正予算案	☒ 点検
事業名	中小企業経営支援関連事業費	部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課		

7 主な取組実績と成果

① 中小企業の経営全般をサポート

- ・産業支援機関相互のネットワークを強化するため、連携推進会議を３回開催。また、連携支援件数は1,706件となった。
- ・中小企業等が抱える問題に対し、専門家を派遣。R5年度から新たにDX枠を創設し、59件の課題解決に繋がった。
- ・また、専門家派遣事業の更なる周知を目的として、パンフレット2,500部を作成し、配布した。

② 県内外への販路拡大、海外展開を支援（工業製品）

- ・県内外への販路拡大を支援するため、展示会支援及び商談会の開催を通じ、4,486件の商談に繋がった。R5年度から新たにEV部品輸出強化事業を開始し、グローバル展開コーディネーター１名を配置して随時の相談に対応するとともに、EV先進地域である欧州の市場動向調査及び展示会への出展支援を行った。
- ・県内ものづくり産業の振興を目的として、諏訪圏工業メッセの開催に要する経費を補助し、911件の商談に繋がった。R5年度は、初めて会場を諏訪市（諏訪湖イベントホール）から岡谷市（岡谷市民総合体育館、テクノプラザおかや）に移しての開催となった。
- ・県内に受発注取引推進員４名、都市圏（東京、大阪、名古屋）に発注開拓推進員３名を配置し、取引斡旋紹介を行い、1,288件の商談に繋がった。

③ 経営革新のための専門人材の活用

- ・協議会を３回開催し、金融機関及び人材紹介会社等との連携を強化。
- ・企業の経営課題に対するデジタル活用による解決手法の提案を行うため、R5年度から新たにデジタル担当マネージャーを配置し、体制を拡充。訪問相談件数は1,251件、うちデジタルに関する相談は506件となった。

④ 新型コロナウイルス感染症やエネルギー・原材料価格高騰、供給制限の影響を受ける中小企業への支援

- ・県内10地域振興局に「産業・雇用総合サポートセンター」を設置し、延べ3,394件の相談に対応した。
- ・国の「中小企業等事業再構築促進事業」及び「中小企業生産性革命推進事業」への上乗せ補助（長野県プラス補助金）を675件実施した。
- ・県内中小企業のコスト削減を促進するため、「中小企業エネルギーコスト助成金」として、2,159件の助成を実施した。
- ・省エネ設備の導入効果をシミュレーションできる「エネルギーコスト削減促進ツール」を作成し、ホームページ上で提供した。

8 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	受発注取引斡旋紹介件数	R4年度推移	↘	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
積極的な企業訪問活動により、昨年度と同程度の斡旋紹介件数を確保したが、年度中途での推進員の欠員等の要因により、目標値1,300件には届かなかった。							
指標②	国内・海外販路開拓商談件数（工業製品）	R4年度推移	↗	R5年度推移	↗	達成状況	達成
円安局面を好機と捉え、国臨時交付金を活用し、これまで年度後半に集中していた海外展示会への出展を年度前半にも実施したこと、商談件数は目標値を上回る4,486件となった。							
指標③	国際的展示商談会における商談件数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
初めて会場を岡谷市に移しての開催となり、会場規模の問題により出展企業を減らさざるを得ず、目標値1,000件には届かなかった。							
指標④	プロフェッショナル人材コーディネート件数	R4年度推移	↗	R5年度推移	↘	達成状況	未達成
訪問相談件数は前年度と同程度を維持したが、物価高騰等の影響を受けて企業が採用を手控えたことにより、コーディネート件数は目標値360件には届かなかった。							

9 今後の事業の方向性

(1) 上記 7、8 及び県民の意見等を踏まえた課題

- ・販路拡大、海外展開については、県内産業が大きなシェアを持つ自動車産業において、世界的なEVシフトの潮流に対応していくため、EV分野での販路拡大に取り組んでいるが、より多くの県内企業を巻き込んでいく必要がある。
- ・経営革新のための専門人材の活用については、地域金融機関及び長野県産業振興機構と連携し、相談体制の強化を図ってきたが、今後労働人口の減少により人材確保がさらに困難となることが想定されるため、副業兼業人材の活用を促進していく必要がある。
- ・エネルギーコストの高騰に直面する県内企業が、自らエネルギーコストの削減に取り組めるよう「エネルギーコスト削減促進ツール」を制作したが、より多くの県内企業に活用してもらえるよう普及していく必要がある。

(2) 事業改善の方策

- ・EV分野での販路拡大について、海外展示会への出展を継続実施するとともに、セミナー等で最新の情報や今後の動向を提供していく。
- ・経営革新のための専門人材の活用について、R5年度に作成した啓発ツールの活用やセミナーの開催等を通じて、県内企業の副業兼業ニーズの掘り起こしを図るとともに、スタートアップなどの創業期の企業への活用周知を行う。
- ・「エネルギーコスト削減促進ツール」について、長野県商工会連合会等と連携し、経営指導員による経営指導等の伴走支援の中で経営分析ツールとして活用するほか、県内４地域で説明会を開催し、活用促進を図る。

事業番号	07 02 01	細事業一覧（令和5年度実施事業分）			□当初要求	□当初予算案	□補正予算案	■点検
事業名	中小企業経営支援関連事業費			部局	産業労働部	課・室	経営・創業支援課	

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
産業 支援機 関相互 のネット	中小企業経営サポート事業費		11,553 千円	7,150 千円	9,865 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	専門家派遣事業	補助金	中小企業が抱える経営課題等に対し、専門家を派遣 専門家派遣回数589回		
2	ながの産業支援ネット推進事業	補助金	66支援機関によるワンストップ支援、支援施策の活用促進 連携推進会議の開催3回		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
2	工業製品国内外販路開拓推進事業費		69,159 千円	72,916 千円	113,749 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	受発注取引支援事業	補助金	推進員（県外3名、県内4名）を配置し、県内中小企業の取引を斡旋 斡旋紹介件数1,288件		
2	グローバル展開NAGANOパワーアップ推進事業	補助金	グローバル展開推進員の配置、海外展示会出展支援・商談会（工業製品） 展示会への出展5回、技術提案商談会の開催1回		
3	国内販路開拓強化事業	補助金	技術提案キャラバン隊、成長期待分野展示会出展等を通じて、県外メーカーとの取引拡大を支援 成長市場分野展示会への出展1回、技術提案商談会の開催12回		
4	中小企業海外・国内販路開拓助成事業	補助金	展示会出展費用の一部助成 助成企業数73社、助成額24,691千円		
5	EV部品輸出強化事業 ～全てのEVにMade in NAGANOを～	補助金	海外展示会出展支援、市場動向調査、グローバル展開コーディネーターの配置 展示会への出展1回、市場動向調査の実施（欧州EV市場）		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
3	県内産業国際展開等推進事業費		12,000 千円	16,000 千円	16,000 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	展示商談会実行委員会に対する助成	補助金	県内で開催される展示商談会で一定の要件を満たすものに対して、開催に要する経費を補助 諏訪圏工業メッセ実行委員会への助成16,000千円		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
4	プロフェッショナル人材戦略拠点事業費		63,792 千円	66,312 千円	65,459 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	委託 補助金	企業の人材ニーズと移住希望者のマッチングを行うプロフェッショナル人材戦略拠点を設置するほか、情報発信を実施 協議会の開催3回、訪問相談件数1,251件、新聞広告等による情報発信3回		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
5	中小小売商業振興事業費		1,628 千円	1,888 千円	1,931 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	小売業等経営動向調査事業	委託	県内小売商業企業400社を対象に、年4回、業況・売上高・経営の問題点等を調査 経営動向調査の実施4回		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
6	中小企業経営支援イノベーション推進事業費		192 千円	429 千円	1,763 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	中小企業経営支援イノベーション推進事	直接 負担金	職員の中小企業大学校への長期研修負担金・旅費 職員の研修参加2回		
2	経営支援職員資質向上推進事業	直接 負担金	職員研修会の講師謝金・費用弁償旅費、中小企業大学校への短期研修負担金・旅費 研修会の開催3回		

細事業 No.	細事業名		R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
7	新型コロナウイルス感染症経営支援事業費		89,761 千円	1,401,724 千円	1,917,945 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）		
1	産業・雇用総合サポートセンター設置事業	直接	「産業・雇用総合サポートセンター」において、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた事業者の相談対応等の支援を継続 産業・雇用総合サポートセンターの設置10か所		
2	中小企業経営構造転換促進事業	補助金	国が実施する「中小企業等事業再構築推進事業」及び「中小企業生産性革命推進事業」に対し、県による上乗せ補助（長野県プラス補助金）を実施 国補助金への上乗せ補助675件、支援額1,901,650千円		

細事業 No.	細事業名	R3年度 決算額	R4年度 決算額	R5年度 決算額
8	中小企業エネルギーコスト削減促進事業費	－ 千円	543,218 千円	3,459,752 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和5年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	中小企業エネルギーコスト削減促進事業	委託 補助金	・県内中小企業のエネルギーコストの削減を促進するため、既存の設備を省エネ効果のある空調・換気設備、照明設備（LED照明等）、冷蔵・冷凍設備、恒温設備（給湯器等）などに更新又はエネルギー管理設備、発電設備の新設を行う中小企業者等に対し、その費用の一部を助成 ・県内中小企業が、自社のエネルギーコストを最適化するためのツールを開発・普及 助成件数2,159件、エネルギーコスト削減ツールの制作	